

令和5年6月13日

各団体 ご担当者 様

内閣府政策統括官（防災担当） 付

「災害への備え」コラボレーション事業」  
「早期避難意識向上に向けた周知・広報」  
に関する御協力をお願い

平素より、防災への取組について御理解・御尽力いただき、ありがとうございます。

さて、内閣府では今年度、関東大震災から100年を迎える節目の年であることから、民間企業等のコラボレーションにより、国民・各家庭レベルにおける防災意識の向上・日常生活における「災害への備え」を促進するため、「災害への備え」コラボレーション事業」を企画しております。

また、内閣府では、南海トラフ地震及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等について、地震防災対策を推進しており、津波災害に対する住民の方々の意識を向上させるとともに災害への備えを促すため、意識啓発のためのチラシ等を作成し、早期避難意識向上に向けた周知・広報を行っているところです。

つきましては、貴協会会員企業様に、下記の内容についてご周知いただきたく、何卒よろしくお願い申し上げます。

記

（1）「災害への備え」コラボレーション事業」への賛同検討について

本事業は、1923年に発生した関東大震災から100年の節目を迎える本年を、首都直下地震や南海トラフ地震等の来るべき巨大災害に対する我が国全体の備えを一層強化する機会と捉え、政府において防災の中心的役割を担う内閣府と、多くの国民と事業活動を通じて接点を有する民間企業等がコラボレーションすることにより、平素の事業活動を通じた広範な普及啓発を行い、国民・家庭・事業所のレベルでの防災意識を高め、日常生活における「災害への備え」を促進するものです。

現在、本事業の趣旨に賛同し、平素の事業活動を通じて国民の防災意識の向上のための普及啓発に取り組む企業等（以下「賛同企業等」という。）を募集しております。多くの消費者接点を有する貴協会会員企業各位におかれましても、本事業に御賛同いただき、「災害への備え」に向けてお取り組みいただけましたら幸いに存じます。

本事業の詳細につきましては、本年4月28日付プレスリリースを御参照ください。

○内閣府プレスリリース [https://www.bousai.go.jp/pdf/230428\\_seirei.pdf](https://www.bousai.go.jp/pdf/230428_seirei.pdf)



## (2) 「早期避難意識向上に向けた周知・広報」へのご協力について

内閣府では、南海トラフ地震及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等については、それぞれの特別措置法や基本計画に基づき、地震防災対策を推進しているところです。

一方で、地震・津波から命を守るためには、住民の方々に地震・津波が発生した際に、迅速に避難行動を取っていただくこと、そのために日頃から備えていただくことが重要です。

このため、津波災害に対する住民の方々の意識を向上させるとともに災害への備えを促すため、意識啓発のためのチラシ等を作成いたしました。多くの消費者との接点を有する貴協会会員企業各位におかれましては、ぜひ周知・広報にご協力いただけましたら幸いです。

### ○ご協力いただきたい事項

- ・内閣府作成のチラシ等の電子ファイルの、
  - ① 各協会傘下の事業者の店舗に備え付けの画面への表示
  - ② 各協会傘下の事業者の掲示板での掲載
  - ③ チラシ記載のアンケートの御協力をお願い

### ○関連リンク

- ・内閣府ホームページ「津波からすぐ逃げよう！」

※チラシ・ポスター等が掲載されております。

<https://www.bousai.go.jp/kyoiku/poster/tsunami.html>



以 上

### 【本件問合せ先】

(1) 「災害への備え」コラボレーション事業」への賛同検討について

内閣府政策統括官（防災担当）付

「災害への備え」コラボレーション事業 担当

堀内 ([ippeihoriuchi.f8c@cao.go.jp](mailto:ippeihoriuchi.f8c@cao.go.jp))

(2) 「早期避難意識向上に向けた周知・広報」へのご協力について

内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官（防災計画担当）付

大竹、吉田、佐藤 ([trench\\_earthquake.p3w@cao.go.jp](mailto:trench_earthquake.p3w@cao.go.jp))